

大学の設置の趣旨及び特に設置を必要とする理由を記載した書類

(資料については省略。)

Ⅰ 設置の趣旨

1 興誠学園の建学の精神と沿革

学校法人興誠学園の教育理念は、「高潔なる倫理観に立って、他を思いやることができる真に豊かな人間性を基礎に、変化に対応できる創造と実践」の精神である。言葉を換えれば、「能く生き善く生きる」と表現し得るものである。この教育理念は、半世紀を越えるこれまでの興誠学園の歴史の中に脈々として流れ、一貫してあらゆる教育活動において具現化され、教育実践として結実し今日に至っている。

学校法人興誠学園は、平成 15 年 11 月をもって 70 周年を迎える。まず、昭和 8 年文部省の設立認可をもって財団法人興誠商業学校(現 興誠高等学校)が誕生した。次いで昭和 16 年興誠会に組織変更され、昭和 23 年には、新学制施行により興誠商業学校は、興誠高等学校となった。昭和 25 年、財団法人興誠会は、私立学校法制定により学校法人興誠学園に組織変更され、次いで昭和 26 年、文部省より浜松短期大学の設立認可を受け、浜松短期大学商科を新設した。

戦後の復興期の昭和 26 年、奇跡的に焼け残った戦時中の木造兵器庫を校舎として開学した浜松短期大学は、その後、昭和 38 年に商科第 2 部を、次いで、昭和 42 年に幼児教育科第 1 部と第 2 部を、そして、昭和 61 年に英語科を開設し、すでに 16,000 名余りの卒業生を社会に送り出してきた。この間、昭和 48 年には付属幼稚園を開設し、平成 7 年には英国国立オクスフォード・ブルックス大学と、平成 9 年には米国ワシントン州立イースタン・ワシントン大学と、平成 14 年には英国国立マンチェスター大学とそれぞれ姉妹校提携し、短期大学を核として、静岡県西部地域における経済界と教育界に確固たる教育実績を積み上げてきたと自負している。そして、21 世紀を迎えた今、堅実に積み上げた教育実績を基に、更なる教育向上に教職員一同一丸となって日々邁進している。

2 浜松短期大学の現状

浜松短期大学は、平成 15 年 4 月現在、商科第 1 部（入学定員 100 名、収容定員 200 名）、幼児教育科第 1 部（入学定員 100 名、収容定員 200 名）、幼児教育科第 2 部（入学定員 40 名、収容定員 80 名）、英語コミュニケーション科（入学定員 100 名、収容定員 200 名）の学科組織で教育活動を行っている。そして、地域において短期大学の使命を果たし、一定の評価を得ている（資料 1）。

3 大学設立の必要性

（ 1 ）社会の構造的変化に対応するため

ここ数年、4 年制大学志向は、短期大学志向に比較し、著しい伸びを示している。静岡県西部地域の高等教育機関の現状をみると、平成 14 年度の静岡県の大学進学率は、39.8%（平成 14 年度）であり、志願率は、46.6%（平成 14 年度）である。一方、短期大学進学率は、7.9%（平成 14 年度）であり、志願率は、8.1%（平成 14 年度）である。この数字を 4 年前と比較すると、大学進学率は、34.9%（平成 10 年度）、志願率は、42.5%（平成 10 年度）であり、短期大学進学率は、13.2%（平成 10 年度）、志願率は、13.7%（平成 10 年度）であった（資料 2）。

近年の高度情報化や国際化による社会の高度化・複雑化の状況に対応し、高等教育機関を取り巻く環境においては、4 年制大学志向とそれに伴う短期大学離れが、ますます強まっているのが現状であり、こうした社会の構造的変化に対応して、より高度な教育機能を備えた高等教育機関を設置する必要に迫られている。

（ 2 ）地域社会からの要請に応えるため

新しい世紀の中で、社会は大きな転機を迎えている。これまでの成長型社会を支えてきた考え方やシステムを変革し、新しい活路を切り開くことが求められている。静岡県西部地域の中核都市・浜松市は、平成 13 年 3 月、第 4 次浜松市総合計画の中で、情報通信網と市場経済の進展が世界を大きな一つの社会システムに統合しよう

としている中で重要なことは、都市が実力をつけることであり、それには、人材の育成が不可欠であることを強調している。浜松市からも、「21世紀を生き抜くコミュニケーション能力を持った人材の養成を目指す浜松学院大学コミュニケーション学部の設置が計画どおり実現されることをここに要望します」とする要望を受けている（資料3）。

さらに、平成14年度、静岡県の大学収容率は、17.3%、短期大学収容率は、4.6%、両者あわせて21.9%と全都道府県中36位の低水準にあり、残留率は、25.9%（平成14年度）である（資料4）。このことは、多くの大学進学希望者が他地域への進学を強いられ、保護者の経済的負担を増大させると共に、青年たちの流出による地域の不活性化現象を起こす要因ともなっており、この面からも、4年制大学を地元に設置する必要性に迫られている。

（3）地元産業界からの要請に応えるため

静岡県西部地域は、「やрмаいか精神」(チャレンジ精神)に象徴される遠州の伝統的な風土のなかで、輸送用機器、楽器、繊維の三大産業を基盤として、多くの世界的水準の産業が発達し、我が国有数の工業集積を形成している（資料5）。この活力ある地域経済を維持しさらに発展させていくためには、変容する国際社会や地域社会に対応した競争力、すなわち、共生を視野に入れた新しい競争力の開発が急務となっている。そして、既存産業の有する高度な経営資源を融合・連携させながら経営革新を図っていくことが、経済界の大きな課題である。このため、産業界は、産学官の連携・交流を活発化し新たな経営革新を促進すると共に、そのような経営革新を支えることができる人材を確保する必要性に迫られている。浜松市商工会議所からの要望書に、「貴学園が開設を計画している4年制大学、浜松学院大学（仮称）は

中略 地域総合経済団体として、高卒者の地元大学への就学機会と併せ、久しく待望していたところでもあります」とあることは、それを裏付けるものである（資料6）。

（4）生涯学習社会の形成に貢献するため

昨今、地域住民の生涯学習への関心が増大する中、自己啓発や多様な学習意欲に対応できる場の創出が求められており、生涯学習の拠点として、種々の市民大学講座の提供等、大学に寄せられる期待は年々高まっている。これまでも浜松短期大学は、地域に開かれた大学としてオープンアカデミーを設置したり、浜松市教育委員会主催の市民アカデミーに毎年学内から講師を派遣したりして、そうした役割を率先的に果たしてきた。しかし、現在、一層専門的な創造的学習意欲を充足させる必要性が生じている。激しく変化する時代に対応できる体系的な学習を求めて、高等教育機関に足を運ぶ地域住民が今後も確実に増え続けることが容易に予測される。こうした地域住民の学習意欲に対する対応を具体化していく必要がある。

上記のように、主として、(1) 社会の構造的変化に対応する、(2) 地域社会からの要請に応える、(3) 地元産業界からの要請に応える、(4) 生涯学習社会の形成に貢献する、の4点が、本短期大学に課せられた使命であると認識し、新たに4年制大学の設置を計画した次第である。

II 特に現代コミュニケーション学部の設置を必要とする理由

1 現代コミュニケーション学部設置の必要性

(1) 総合的なコミュニケーションの構築のため

現在、世界的なグローバル化の潮流のなかで静岡県西部地域も価値の多様化が進行している。それに伴って、共生を視野に入れた新たな価値観に対応できる新しい適応力と創造力を持つ人材が必要となっている。地域と世界において、21世紀を創出する新しい適応力と創造力を生み出すための現代のコミュニケーションが求められているのである。こうした複雑化した現代社会において、コミュニケーションは、人間と人間、組織、異文化間において多様に展開されるようになってきている。

従ってコミュニケーションを解明していくには、これまでの細分化した専門知識の伝授ではなく、より複眼的な観点から現代のコミュニケーションの諸相に迫り総合的なコミュニケーションの構築をはかっていくことが重要である。

そのために、浜松学院大学現代コミュニケーション学部では、コミュニケーションを、対人、組織、異文化社会の観点から捉え、これらを横断的・統合的に関連付けたカリキュラムを編成し、人間と人間、組織、異文化間を支えるコミュニケーションについての真の理解と能力獲得をはかっていく。

(2) 自己責任型社会における自主・自立に基づくコミュニケーション主体を確立するため

現在、社会システムが世界規模で統合される一方、規制緩和や地方分権の進展などに関連して、自主・自立に基づく自己責任型社会が到来している。このような現代社会にあって、今、一人ひとりが、人間個人としていかに意味の充足を得て自己を創出するか、いかに個性化と共通性とのバランスを自己の内部で図っていくかなどを、自己責任において克服していかなければならない。

こうした複雑化・多様化・自由化のなかで、個人の欲求と他の人々のそれとのバ

ランスを適切に保っていくためには、人間と人間とのコミュニケーションを円滑に行い、社会との関連のなかで自立していくことが強く求められている。

(3) 地域社会における人材ニーズに対応するため

近年、静岡県西部地域においても地球規模のネットワーク化に対応できる新たなビジネスを展開していく必要が生じており、このことは新世紀のコミュニケーションの必然を生み出している。企業等の組織において円滑にコミュニケーションを展開し、新たな課題に対して仕事成果を創造していくことのできる人材が求められているのである。本学園は静岡県西部地域を中心に企業アンケート調査を実施した(資料7-1)。そのなかで「どのような職業能力を養成することを期待するか」という設問の回答として、「コミュニケーション能力」が最多で56.7%を占めた。

また、国際化社会の進展に伴い、言語と文化への新たな必然が生じている。言語と文化は、人種や地域によって異なる故に、コミュニケーションは、まさにその違いを生かしながら共に歩む共生の関係を構築していく手法となる。静岡県西部地域には海外市場を相手に展開する産業が多いことから、英語の運用能力や異文化の理解は必要不可欠である。さらに、浜松市はブラジル国籍者数が日本最多であり、すでに多元的社会となっている。

「技術と文化の世界都市・浜松」(第4次浜松市総合計画・2001-2010)において、「地域づくりのパートナーとして、外国人市民の文化・習慣を理解し、互いを尊重し合い、友好的な信頼関係が築かれた外国人市民との共生社会づくりを目指す」とされているように、西部地域において、違いを共に生きる地域社会を構築していくために必要なコミュニケーション能力の育成は、現在、極めて重要な課題となっている。

2 教育理念と人材の育成

(1) 現代社会におけるコミュニケーション

コミュニケーションの研究は広い学問分野にまたがっており、およそ現代科学の

なかで、コミュニケーションを扱わないものはないといって過言ではない。しかし本学で現代コミュニケーション学部が対象とするのは、現代に生きる人間のコミュニケーションである。

現代社会におけるコミュニケーションの構造と作用を明らかにするためには、学際的な研究体制が必要なことはよく知られているところである。本学では、現代コミュニケーションを、次の三つの次元において考えている。本学では、現代コミュニケーションを総合的にとらえ、学際的な視点から教育を行う。こうした考えかたを、本学で構想する総合的コミュニケーション能力をもった人格の育成という点に照らして述べると、次のようになる。すなわち、「個人的次元」、そして「集団（組織）的次元」、さらに「社会的（グローバルな）次元」という三つの次元において現代コミュニケーションを学際的・総合的に把握する。

現代社会が当面する課題との関連で、現代に生き、社会生活のさまざまな場面で自立的に考え、行動し、リーダーシップを発揮する人間に要求されているコミュニケーション能力を考えると、次のようになる。問題を発掘し、把握し、解決するためには、相手を理解し、説得し、豊かな人間関係を築かなければならない（個人的次元）。さらに仲間（組織）を作り、維持し、発展させ、行動して仕事を行い、個人的満足ばかりでなく、集団で生きることの満足を達成し、またそのためにリーダーシップを発揮しなければならない（集団・組織的次元）。さらに広く社会（地域社会、国家、国際社会など）において市民（あるいは地球市民）として考え、行動し、人類の平和と発展に貢献する（社会的・グローバルな次元）ことが必要である。本学が構想する総合的な現代コミュニケーション能力は、このように個人的次元から集団・組織的次元、社会的・グローバルな次元へと展開していく人間的能力を指している。

（２）現代コミュニケーション学部の目的と理念

本学が「人間相互のコミュニケーション」の理解、「組織のコミュニケーション」の理解、そして「異文化コミュニケーション」という教育の三つの柱を設けたのは、以上に述べた現代コミュニケーション研究に関する学問的方法論と対応するもので

ある。それはまた、人文、社会科学における学際的なアプローチによって、はじめて可能になるものであることは言うまでもない。

現代の人間は、これら三つの次元におけるコミュニケーションを仕事と生活のさまざまな局面のなかで行っている。コミュニケーション行為の主体としての人間は、いま自分が行っているコミュニケーションが、どの次元のものであるかなど、とくに改めて意識することはない。三つの次元を統合して生きるのが、現代の人間である。したがって、上記の三つの次元は、あくまで分析の枠組みにしかすぎない。しかし、この分析枠組みを基礎にして現代コミュニケーションをとらえることによって、はじめて本学が構想する教育目的にふさわしい人材を養成することができる。

本学の現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科を構成する教員の専門分野は、この三つの次元での教育を行うことができるように適切に配置した。本学が重点をおいているアドバイザーを中心とした履修指導体制は、本学教員による学際的な研究体制に対応するとともに、学生を一方では学際的視点に立って教育し、他方では得意とする専門分野に導き、専門性を身につけた人材へと育成できるものである。

(3) 現代コミュニケーション学部の教育目標と育成する人材

1) 教育目標と育成する人材

本学現代コミュニケーション学部では、幅広い視野と豊かな人間性を涵養し、かつ、現代社会で求められる基礎的なコミュニケーション能力の養成として、人間個人としても、企業等組織の一員としても、国際社会の一員としても、円滑にコミュニケーションを展開できるための基本的な知識・能力を身に付けさせる。

こうした教育目標を遂行し、現代社会の幅広い分野において、現実の社会で生起するさまざまな問題と対峙し、それらを的確に処理できる基礎的な素養と能力を有して、社会に参与し主体的に活躍できる人材を育成する。

育成した人材の卒業後の予想される進路として、本学部では、現代社会において社会人として必要なコミュニケーションに関する基礎的な知識と能力が修得できるように科目設定がなされていることから、卒業生の進路は多岐にわたると思われる

(資料 7 - 2)。

また、「コミュニケーション」を学ぶことは、単なる専門知識の習得にとどまらず、その知識の説明の仕方や活かし方を学ぶことが重要である。したがって、そのコミュニケーション能力は、いかなる進路においても（社会生活においても）充分応用され活用されるものである（資料 7 - 3）。

業種的には、浜松という産業都市であることを反映した製造業、卸・小売業、金融関係には、多くの就職先が確保できると考えられる（資料 7 - 2）。

履修モデル別にみると、企業の経営管理部門、マーケティング部門、財務部門とともに、企業の人事部門や、産業カウンセラー、人事コンサルタントへの進路、さらには、企業の海外事業部門、旅行社、ホテル、商事会社への就職が見込まれる。

また、認定心理士への道が開かれているので、一般企業の人事部門、生活・心理相談等に関係した企業・施設・病院等への就職が見込まれる（資料 8）。

2) 教育内容

現代の「コミュニケーション」を教育研究するためにまず必要とされるのは、コミュニケーションを営為する「人間」それ自身に対する深い洞察力である。その人間への洞察は、思弁的というより自己と他者相互の関係性において人間理解を図るものである。そのために、本学部では、人間・心理分野の基礎的学習を通して人間に対する客観的理解と自己と他者の基本的認識を図り、その上に立って、人間と人間とのコミュニケーションの解明をめざしていく。

また、「人間」と「企業等の組織」双方を活かすためのコミュニケーションについても探求していく。そのために、経営・経済等の分野の基礎的学習を通して、組織と社会の基本について理解する。本学の卒業生の大多数は、企業等の組織に所属して活躍することと思われるが、そうした企業等組織のおかれた社会的環境を把握しつつ、組織成員の創造的な意思決定と共通の意味形成を推進するコミュニケーション能力の習得をめざしていく。

また、言語・文化の異なる異文化社会におけるコミュニケーションについても探求していく。そのために本学部では、言語・文化等の分野の基礎的学習を通して、

国際社会で求められるコミュニケーション・スキルとしての外国語コミュニケーション能力養成と、異文化におけるそれぞれの思考や様式の解明をめざしていく。

このように浜松学院大学現代コミュニケーション学部は、個人的次元、集団・組織的次元、社会的・グローバルな次元という三つの次元において、現代におけるコミュニケーションを学際的・総合的に把握するために、人間理解、組織理解、異文化理解の観点からアプローチすることにより、統合的に探求し考察していくことで、現代におけるコミュニケーションの本質的な理解と基礎的な運用能力の習得をめざす教育内容である（資料9）。

III 教育課程編成の考え方及び特色

1 教育課程編成の基本方針

現代コミュニケーション学部の教育課程編成上の基本姿勢は、「高潔なる倫理観に立って自立しつつ他を真に思いやる共存・共生の精神」と「21世紀を主体的に創出する創造と実践の精神」に立脚した「人間の理解」と「現代社会の認識」を教育の根本に置き、現代社会の幅広い分野において、現実の社会で生起するさまざまな問題と対峙し、それらを的確に処理しうる基礎的な素養と能力である基礎的コミュニケーション能力を有して、社会に参与し主体的に活躍することができる人材の育成をめざすことである。

このような設置の趣旨と人材育成の目的を達成するために、本学部では以下の教育課程の基本方針をたてる。

教養的科目である基本教育科目において「人間の理解」と「現代社会の認識」について学習させ、社会に対する課題意識をもたせるとともに、専門教育科目の中で「コミュニケーション」の知識とスキルを習得させる過程で、課題を創造的解決に導けるように基本教育科目と専門教育科目が互いに関連し合い結びつくようにする。

現代社会において求められるコミュニケーションについて学習させ、コミュニケーションの構造と関係性についての理解を深めるとともに、スキルとしての「基礎的コミュニケーション能力」を習得させ、実際に活用できるようにする。

そのために、次のような科目配置を行う。

- 1．教養・専門ともに、学生の興味・関心、卒業後の進路選択に応じた科目配置を行う。
- 2．学生が系統的に学習できるようにする。また、1年次から4年次までを通じて演習科目を配置し、教員と学生、学生相互のコミュニケーションを図る中で主体的な学習が行えるようにする。

- 3 . 基本教育科目、専門教育科目ともに 1 年次から 4 年次まで配置し、相互に関連付けて学べるようにする。
- 4 . 少数の科目を集中して履修することによって教育効果を高めるため、原則としてセメスター制度にする。
- 5 . 学生が学習内容の十分な理解を得られるよう、セメスター毎に適切な科目配置を行う。

2 教育課程編成の特色

(1) 科目群の編成の特色

現代コミュニケーション学部では、上述の「教育課程編成の基本方針」に基づき、以下の特色をもった教育課程を編成する。

全教育科目を大きく、『基本教育科目』及び『専門教育科目』の 2 つの群に分ける。

基本教育科目は、教養的科目であるとともに、4 年間大学で学ぶ上での基本的な知識とスキルを習得することを目的とする科目である。『コミュニケーション・スキル』は、基礎的コミュニケーション・スキルの習得を目的とし、『現代社会の課題』は、教養の教授とともに現代社会の課題を認識し、主体的に解決していく能力とモチベーションを養うことを目的としている。

専門教育科目は、コミュニケーションを探究し、その本質を学ぶためのコミュニケーションと関連専門知識の習得を目的とする。

学生には履修モデルを提示し、各々の課題・関心・進路に応じて主体的に選択するように促すが、そのため、まず『導入科目』で、4 年間の体系的学習を理解させる。続いて『基礎科目』では、コミュニケーション能力の基礎となる科目を置き、全学生に共通で学ばせる。その基礎のもとに、『基幹科目』を配置し、さらに『展開科目』で各分野のコミュニケーション関連科目に展開するようにした。

また、1 年次から 4 年次までを通じて、「基礎演習」「主題演習」「ゼミナール」「ゼミナール」と演習科目を設けることとする。このことによって、学生と教員のコミュニケーションのとれたきめ細かな教育を図る。

(2) 『基本教育科目』の特色

『基本教育科目』は、『コミュニケーション・スキル』と『現代の社会課題』の2つに分けられる。

これら両者を基礎としてまた『専門教育科目』と同時に学ぶことにより、『専門教育科目』で学ぶコミュニケーションや専門的知識を学ぶためのスキルや主体性、教養的知識を習得させることができる。

『コミュニケーション・スキル』

『コミュニケーション・スキル』の教育内容は、コミュニケーション能力としての、また学習活動を円滑にするための基礎的スキルの習得に重きを置いている。

入学してから4年間、基本教育科目から専門教育科目を学ぶ上での基礎であり、コミュニケーション能力の基礎的スキルとなる科目を学ぶ。

現代社会において、コンピュータリテラシは必須のものとなっており、コミュニケーションのスキルとしても欠かせないものとなっている。コンピュータを学ぶための基礎知識として「情報論概説」を学んだ後、コンピュータリテラシとして、ワープロ・表計算・インターネット・データベースを学ぶ。また、聞くこと、書くこととともに、話すことは現代社会においては大切なコミュニケーション・スキルであることから「スピーチコミュニケーション」「日本語表現法」を配置する。

また、異文化コミュニケーションにおいて、外国語は主要なコミュニケーション・スキルである。ここでは、特にコミュニケーション・スキルとしての言語運用能力の向上を図る。「英語」「コミュニケーション・イングリッシュ」「英語特殊演習」「フランス語」「中国語」「ポルトガル語」を配置する。これらの外国語選択の意図は、国際語としての英語、フランス語、また、アジアで最も話されている言語としての中国語である。さらには、静岡県西部地域の中核都市・浜松市はブラジル国籍者数が日本最多であることからポルトガル語を配置することとした。

スポーツは身体を介したスキルであり、コミュニケーションの主体である人間を支えるものである。スポーツへの関心と認知を高め、実践能力を培うために、「生涯スポーツ演習」「生涯スポーツ実技」「野外スポーツ実習」「レジャーレクリエーシ

「オン概論」「レジャーレクリエーション実習」の科目を置く。「生涯スポーツ演習」は必修科目とする。

さらに、「基礎演習」は、基礎的かつ大学での主体的な学習のあり方やスキルを教育する。文献の検索、レポート作成、ディベートなど、学問を行う上での基本技能・基礎的コミュニケーション・スキルの育成を図る。また、演習の中で、教員と学生、学生相互の人間関係の中から基礎的コミュニケーション・スキルを学ぶ。

『現代社会の課題』

『現代社会の課題』においては広い分野の教養科目を教授するとともに、「自己や社会について考え、それらと対峙していく力を自ら養うこと」や「学ぶことへの目的意識を高めるとともに、社会の中で果たすべき役割・使命についての認識を持たせる」ことを目的としている。これは本学部の理念である「高潔なる倫理観の涵養」、「共存共生の精神」、「創造と実践の精神」でもあり、またコミュニケーションの基礎となる「人間の理解」と、「現代社会の課題」を認識し主体的に解決していく能力を涵養することを意図している。

したがって、『現代社会の課題』を『人間の理解』、『社会の認識』、『グローバル化と多文化共生』の3つの分野に分け、学生には各分野から1科目以上履修させる。さらに、課題追求的な科目である「自己理解と他者理解」、「現代社会における教育」、「多文化共生研究」についてはいずれか1科目を選択して履修させることとする。

その上で「主題演習」として自ら選択した主題（テーマ）について追求し、コミュニケーションの基礎となる人間の理解と、現代社会の課題を認識し主体的に解決していく能力の育成を図る。

a. 『人間の理解』分野

「我々人間とは一体どういう存在なのだろうか」、この根源的な問いはコミュニケーションを学ぶ上での基礎になると思われる。文学、ジェンダー、歴史、芸術といったアプローチから人間について捉え直す科目として、「文学と人間」「ジェンダーを考える」「芸術の楽しみ」「アメリカ社会と大衆文化」「自己理解と他者理解」を配

置する。

b . 『社会の認識』分野

現代社会は、人間自身が創り上げた社会システムの中で様々な課題を抱えている。ここでは、現代社会のシステム（法律・政治・経済・社会・教育）について学ぶ。科目としては、「憲法」「法学入門」「現代と政治」「現代と経済」「科学発達と環境問題」「地域社会とボランティア」「現代社会における教育」を配置する。

c . 『グローバル化と多文化共生』分野

グローバル化が急速に進展し、国際的な流動性が高まっている。グローバル化時代ますます価値観が多様化する中で、世界中の様々な人々と共生し、地域社会を担う責任ある個人として、学際的視点に立って自ら課題を追求し、論理的に物事をとらえ、自らの主張を的確に表現しつつ行動していくことができる能力が必要とされている。ここでは、グローバル化そのものの認識と世界の様々な文化、歴史、社会等について理解を深め、多文化共生について学ぶ。科目としては、「国際化とグローバル社会」、「情報と人間」、「地域と外国人教育」、「多文化共生研究」を配置する。

d . 「主題演習」

『人間の理解』、『社会の認識』、『グローバル化と多文化共生』の分野のいずれかの主題について 20 人程度の演習形式で学ぶ。『現代社会の課題』で学んだ科目群についてさらに主体的に少人数の演習形式で学ぶことにより、「コミュニケーションの基礎となる「人間の理解」と「現代社会の課題」を認識し主体的に解決していく能力」の育成を図る。

最終的には、他大学の学生、一般市民等も招き、研究発表会を行い、外部（社会）の評価を受け、それを 3 年次 4 年次にそれぞれ履修する「ゼミナール」「ゼミナール」へと繋げていく。

(3) 『専門教育科目』の特色

現代コミュニケーション学部の『専門教育科目』は、専門分野の基本的な理解と運用を重視するとともに、各専門分野が体系的に展開され、なおかつ相互に関連して学ぶことができるような体系に編成した。それらは、『導入科目』『基礎科目』『基幹科目』『展開科目』の4つの科目群で構成されている（資料10）。

『導入科目』

『導入科目』は、コミュニケーションについての最も基本的な思考の学習である。
学生自身のこれからの体系的学習の理解とモチベーションを高めることを目的に、『専門教育科目』の導入科目として、「現代コミュニケーション入門」を配置する。
学生に4年間の履修計画さらには各分野に応じた卒業後の進路の概観が描けるよう、各分野の科目のガイダンスや企業等への見学学習も行う。

そのため、2時限連続（半日）の講義とし、半期の講義期間にて集中的に教授する。

『導入科目』は1年次に配置し必修とする。

『基礎科目』

『基礎科目』は、『導入科目』を受けて、コミュニケーション主体である人間を洞察し、組織社会及び異文化社会において求められる能力を涵養するための基本的な科目を配置する。

そのために、まず、「現代コミュニケーション理論」「コミュニケーション史」「社会学概論」「社会心理学」を配置する。さらに、「心理学概論」「経営学基礎論」「異文化コミュニケーション」を配置し、コミュニケーションの基礎を理解させる。

『基礎科目』は全て必修とし、1年次または2年次に配当する。

『基幹科目』

『基幹科目』は、導入科目、基礎科目の確実な理解の上に、現代コミュニケーション学部の教育の根幹となる「コミュニケーション」の専門に関する知識をさらに深めていく。

「コミュニケーション技法」を置き、コミュニケーションについて演習方式でさらに理解を深め、「発達心理学」「産業心理学」「行動科学」を置き、特に人間行動と組織と社会のメカニズムについての理解を深めていく。

また、「経営管理論」「経営組織論」を置き、職業人としての基礎的な知識を深めていく。

さらに、「言語学概論」「比較文化」の科目を置き、言語・文化の異なる異文化間のコミュニケーションへの理解を深めていく。

『基幹科目』全体から必修科目を含めて16単位以上選択することとする。

『展開科目』

『展開科目』は、『基幹科目』を受けて展開する科目である。学生の多様な問題関心及び卒業後の進路に応じて主体的に科目選択しうるようにする。この際、卒業後の進路に対応した履修モデルを提示し、目的に応じた体系的学習の促進を図る（資料8）。

『展開科目』のうち「英語プレゼンテーション」「簿記原理」等の演習・実習を中心とした一部の科目は2年次もしくは2・3年次に配置し、他の科目は学問体系に応じて3・4年次もしくは2・3・4年次に配置する。全て選択科目とする。

『異文化体験実習』

海外の英語圏の国で、英語のスキルと異文化コミュニケーション能力を修得できるように、「異文化体験実習」が設けられている（資料11）。また、海外姉妹校での1年間の研修プログラムも用意されている。海外姉妹校との単位互換によって、休学することなく、留学することができる（資料12）。

『インターンシップ』

企業等の就業体験を通じて、職業適性や実務に対する適応能力を身に付けさせるとともに、より創造的で実践的な教育の展開を図るため、インターンシップ（企業

実習)を行う。

実習内容は、組織コミュニケーションを理解し体験することができる実習内容とする(資料13)。

『ゼミナール科目』

自己の問題関心に沿って、深く専門知識を研究し、体得するために3年次に「ゼミナール」4年次に「ゼミナール」を必修として配置する。

「ゼミナール」「ゼミナール」は、「基礎演習」によって培われた学習スキル、「主題演習」によって涵養された各学生の課題意識、『専門教育科目』で学習してきた知識とスキルなど、それまでの学習成果を基礎として展開されるものである。講義、演習はもとより、事例研究、実地見学などの方法により、コミュニケーション能力の涵養をめざして、実践的人材の育成を行うことができる。コミュニケーションのさらなる創造的、実践的な教育の場として最も重要な位置を占めるものである。

また、本学部が教育目標とする「コミュニケーション」の知識やスキルについて充分習得したかを実践的な演習形式の授業の中で総合的に検証する場でもある。

『卒業論文』

さらに、一層主体的創造的に学びたい者のために、集大成として「卒業論文」を用意する。「卒業論文」は、各専門分野に対応する研究成果を論文として作成するものとし、ゼミナール指導教員が個別的な指導・助言を行い、学生の論文作成を支援していく。

教育方法及び履修方法

1 教育方法及び履修方法

本学科では、各学生の教育効果を高め所期の目的に沿う適切な教育を実行するために、以下の教育方法及び履修方法を実施する。

(1) 履修指導（履修モデル）の実施

専門教育科目における基幹科目及び展開科目の体系的な履修を促進するために、履修モデルを設定する（資料8）。これらの履修モデルは、学生の学習目的を明確にし、自主的かつ体系的な学習行動の達成に資することを目的としている。

具体的には、経営管理能力の養成を目的とした履修モデルA（企業の経営管理部門、マーケティング部門、財務部門で働くことを目標とする学生向き）、人材開発・人材育成能力の養成を目的とした履修モデルB（企業の人事部門で働いたり、産業カウンセラー、人事コンサルタントとして働くことを目標とする学生向き）、異文化理解と外国語コミュニケーションのスキルを身につけた人材の養成を目的とした履修モデルC（企業の海外事業部門、旅行社・ホテル、商事会社、通訳さらには日本語教師として働くことを目標とする学生向き）の3つのモデルを設定する。

(2) 全学年ゼミナール制度の設定

入学から卒業までの全学年ゼミ制度を実施する。1年次には基礎演習、2年次には主題演習、3・4年次にはゼミナールが配置されている。全ての学生は全学年を通じていずれかのゼミに所属する。ゼミの人数は20名前後で組織される。これによって学生は、自ら課題を発見し、レポート等の形式で発表し、他者とのディベートやディスカッションの過程で課題のより深い現実的意義と問題解決の方向性を知るといふ、大学教育の最も本質的部分をゼミ担当教員（アドバイザー）の日常的指導の下で享受することができる。

(3) 専門科目「キャリアガイダンス」の設定

短大教育において培った学生に対するキャリアガイダンスをより一層拡充し、具体的なカリキュラムとして位置づける。

働く意味や、奨励のキャリア形成についての考え方を理解させ、学生が実際のキャリア・プランニングを構築し、行動する能力を身につけさせることができる。

(4) オフィスアワー（個別指導）の設置

ゼミ担当教員はアドバイザーとして、オフィスアワーはもちろんのこと、学生との日常的交流を通して知り得た知識をもとに、個々の学生に対して教育学習上の指導、学生生活上の諸問題についてもきめ細かな指導を行う。このような指導体制・コミュニケーションの中で学生の高潔なる倫理観及びコミュニケーション能力もさらに涵養されていく。

(5) セメスター制度の導入

教育効果を高めることを目的に、半期に集中して授業を行うセメスター制度を実施する。特に集中して授業を行うことが必要な科目については週 2 回開講とする。

(6) 成績評価（GPA 制度）の実施

学習における学生自身の履修者としての自己責任・自己管理を徹底し、主体的で質の高い履修を促進するために、厳格な成績評価尺度である GPA (Grade Point Average) 制を採用する。本学の GPA 制度は、学生の評価方法として、授業科目ごとの成績評価を 5 段階（ A、 B、 C、 D、 F ）で評価し、それぞれに対して、 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0 のグレード・ポイントを与え、この単位あたりの平均を出すこととする。この結果、学力不振が続いている学生については、所要の学習指導・生活指導を実施し、学習成果を出せるように支援していく（資料 14）。

(7) 履修登録単位数の上限の設定

大学審議会答申「21 世紀の大学改革と今後の改革方策」では、実質学習時間に見

合った単位制の実現と、1学期に履修科目登録できる単位数の上限を定めることが示されている。本学においては、学習内容の十分な理解を図るために、1セメスターあたりの卒業要件科目の履修単位上限を標準として18単位とする(資料15)。(成績優良の上記GPA 2.50以上の者には次期セメスターにおいて、20単位の履修が、GPA 3.00以上の者には22単位の履修が認められる。)

(8) シラバスの作成と活用

学生に対する学習効果を日常的に検証し、教育方法の不断の改善を図るために、全授業科目についてシラバスを作成する。すなわち、授業の課題設定、セメスターの授業計画、授業の達成水準、成績評価方法などを明示し、学生の授業選択の便を図ると同時に、教員は自ら設定した課題がどの程度消化されているかを客観的に評価し、授業の改善に努める。

(9) 学生参加型授業の実施

情報処理教育及び言語コミュニケーション科目、「ビジネスプレゼンテーション」「地域ビジネス研究」「ライフプランニング」「ビジネスワーク演習」「基礎演習」「主題演習」「ゼミナール」等においては、具体的事例を想定したケーススタディ方式や学生が主体的に授業に参加するワークショップを取り入れた授業方法を採用する。また、概念化能力、コミュニケーション能力を開発し、向上させるため、ケースメソッドによる授業も行う。

V 自己点検・評価について

1 経緯

既設の浜松短期大学では、平成 10 年 4 月より、自己点検・自己評価委員会を組織し、教育研究体制の不断の点検・評価を行っている。

点検結果は、隔年に学内の現状と改善すべき具体的課題、その具体的成果と問題等、報告書を作成し、学内及び学外（中部圏短期大学 約 100 校）等に配布、公表し、評価を受けている。

第三者評価については、短期大学基準協会の評価を受けることが予定されている。また、相互評価については、近隣大学・短期大学との相互評価を折衝中である。

点検評価項目は、以下のとおりである。

教育理念、目標 本学の課題と将来構想 学科構成及び教職員組織 教育課程、教育方法 入学選抜の方法 教員の教育活動及び研究活動 学生生活事務組織 施設設備 特別な行事、社会活動、国際交流、生涯学習 財政及び管理運営 図書館

2 浜松学院大学としての自己点検・評価

本浜松学院大学でも、それを発展的継承し、大学内に自己点検・評価委員会を設置し、自らその教育研究の理念・目標に照らして、教育と教員の資質向上に努める。

第三者評価、大学間の相互評価による評価の実施を検討している。

点検評価項目は、以下のとおりである。

設置の趣旨及び教育理念に基づく教育目的の確認と見直し
教育活動（教育課程編成上の問題点等）の点検と見直し
研究活動、教授法に関する研究の取り組み等の点検と見直し
管理、運営（教職員組織、施設、設備など）の点検と見直し
社会活動、国際交流、生涯学習に対する状況と見直し

自己点検・評価体制の現状と見直し

また、教員個々の授業評価については、「教育活動（教育課程編成上の問題点等）の点検と見直し」「研究活動、教授法に関する研究の取り組み等の点検と見直し」の検討材料とし、自己点検・評価とは別に冊子を作る。（授業評価については、教育方法研究委員会が検討することとする。）

また、大学の質的充実を図ることが目的であるので、授業評価等のアンケートを学生等から行う際には、その目的を明確に説明して行う。

教育研究活動等の状況に関する情報の提供

1 経緯

既設の浜松短期大学では、教育研究活動等の状況に関する情報の積極的な提供についての対応として、次のように取り組んできた。

(1) 浜松短期大学研究論集等を刊行

本学研究者の研究内容、成果を記録し、学内外に紹介することを目的として、専任教員等からの投稿に基づいて、「浜松短期大学研究論集」を毎年発行し（現在 57号）、他短大や研究機関に公表している。また、平成 14 年 1 月からは、ホームページ上で公開、また PDF ファイルでの入手が可能になっている。

また、商科を中心に組織された地域総合研究所と英語コミュニケーション科を中心に組織されている浜松短期大学英語英文学会でも、年刊で『紀要』『英語英文学』をそれぞれ刊行し、学生と教員の研究成果を公表している。

(2) ホームページに公開

平成 11 年 4 月よりホームページ上で学科内容や入試情報などの内容に関する情報を提供している。

2 浜松学院大学としての教育研究活動等の状況に関する情報の積極的な提供についての対応

本浜松学院大学でも、それを発展的に引継ぎ、研究論集の刊行と公開、また、ホームページ上でのカリキュラム及び各教員の教育研究状況の公開、シラバスの外部への公表を行う。

教員の資質の維持向上の方策

1 経緯

既設の浜松短期大学では、教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施に関する対応として、教務委員会で恒常的にカリキュラムや履修方法についての検討が、また、自己点検・自己評価委員会で主として学生による授業評価のとりまとめが行われてきた。

2 浜松学院大学としての教育内容等の改善のための組織的な研修等の実施に関する対応

本浜松学院大学では、次のように取り組む。

(1) 学生による授業評価の実施

セメスターごとに学生による授業評価を実施し、教員の授業改善の重要な資料とする。評価の内容は、授業内容、授業方法、授業運営、テキスト活用度、学生の理解度、学生の専門能力習得度、事前・事後の学習、評価基準などであり、数値化し、授業改善の主要な手段とする。

(2) 教務委員会とは別に、教育システム活性化のために、学内に教育方法研究委員会を設ける。教育方法研究委員会は、授業内容の調整、授業・成績評価方法の改善・教材の適否等を検討し、本学教育システム改善上の具体的検討課題を全教員に提示する。また、学生による授業評価の検討も本委員会で行う(資料16)。

(3) 全教員参加のもとに教育方法に関する検討会を組織し、より具体的教育方法の改善案を検討する。

学生確保、入学者選抜の概要及び就職指導体制

1 学生確保の見通し

(1) 過去の短期大学の入学状況

平成 10 年度以降の浜松短期大学の志願倍率をみると平均で、1.64 倍であり、全国的な短期大学志願率の低下にもかかわらず平成 14 年度でなお 1.62 倍と安定している(資料 17)。

地域の短期大学として静岡県西部地区社会に広く認知され、堅い進学需要があることがわかる。

新設大学の現代コミュニケーション学部においても地域の支持と期待を引き継ぎ、高い進学需要が見込める。

(2) 地理的状況

平成 13 年度の静岡県の大学進学率は、39.8%であり、全国都道府県中 14 位なのにもかかわらず、大学収容率は 17.3%であり、全国都道府県中 35 位に留まっている。このことから、静岡県内における大学の整備状況は未だに低く、高卒者の県外流出の主要な要因となっていることがわかる。

(3) 類似学部等の設置状況

現代コミュニケーション学部は県内には未設置であり、本学が初めての現代コミュニケーション学部となる(資料 18)。

ビジネス、言語、心理を総合的に横断的に学ぶ学部としては、静岡県中部に人間社会学部が一学部存在するが、静岡県中部地区と本学の所在する静岡県西部(浜松市周辺)とは、距離も通学圏内とは言い難い距離であり、また、学部の目的も人材の養成目的も異なる。

本学の設置する現代コミュニケーション学部は、ビジネス、言語、心理を横断的に学ぶ学際的な学部と言うより、むしろそれらの知識・スキルを有機的に社会生活

に活かすことや伝えることを学ぶ学部であり、前項で示した県外への進学状況と合わせて、静岡県西部地区に待望の学部であるといえる。

(4) 静岡県内高校生へのアンケート結果

浜松学院大学を設置した場合の学生確保の見通しを得るために、静岡県内に設置されている高等学校の生徒を対象にしたアンケート調査を実施した(資料19)。

その結果、現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科への積極的な進学の意向をもつ者は、開設年度の平成16年度には、200人の入学定員に対して、3.8倍の766人、完成年度の平成19年度においては、3.5倍の703人と推計される。また、進学希望者は、アンケートの対象とした静岡県内だけではなく、静岡県外的高等学校からも見込まれる。

このことから現代コミュニケーション学部現代コミュニケーション学科は、安定して学生を確保することができる。

(5) 入学者選抜の概要

入学者選抜の実施計画については、別紙のように行う予定である(資料20)。

(6) 学生募集の充実及び入試制度

浜松学院大学を設置した場合の入試については、本学独自の建学の精神、「高潔なる倫理観」に始まる教育理念、「コミュニケーション」を中心とした教育内容について、本学で学ぼうという意欲のある学生をどのように迎え入れるか、その制度を適切に広報し、開かれた大学をめざすために、浜松短期大学の実績を活かしつつ、拡充していきたいと考える。以下具体的方策を提示する。

学生募集と入試専門組織の整備

入試センターを設置し、専属の職員2名を中心に入試広報業務を運営する。また、教授会により選出した委員長と、学部の教員で構成する「入試広報委員会」を設置し、情報収集分析と渉外広報、及びオープンキャンパス等のイベントの企画実行を

入試センター職員と協力して実施する。

大学・入試説明会の開催

静岡県下及び愛知県東部の高等学校の進路指導担当教員及び学年主任を招いて、地域会場或いは本学で、説明会を開催する。入試関係だけでなく、カリキュラム改革・学生指導体制、卒業後の進路指導体制についても説明し、さらには模擬授業参観を行い、大学教育全般についての忌憚のない意見の収集に努める。

高等学校訪問の実施

年度初頭の4月、夏休み前の7月及び夏休み明けの9月に、静岡県下及び愛知県東部の高等学校を中心に、本学の教育への取り組み、出身学生の状況報告等を行い、大学・高等学校間の接続連携を強めていく。なお、高校訪問の担当者を複数配置し、適宜教員と一致協力して、広く高等学校との恒常的な意見交換が可能となる体制を整える。

オープンキャンパス・一日体験入学の開催

大学が受験希望者を招いたり、高等学校で大学説明会を行うなど、受験生が直接大学に触れる機会を持つことが進路選択のポイントとなることから、オープンキャンパス、一日体験入学等を積極的に開催する。

公開講座の開催

本学では、「開かれた大学」として地域住民に興味のあるテーマ設定を心掛け、楽しく学び、かつ豊かな出会いの場とするべく、5月～7月・11月～12月の2期において、教養、語学、趣味、資格取得講座等の公開講座を開講している。また、今後の検討として、高等学校の総合学習の場として、高校生が参加しやすい環境を整え、公開講座の充実をはかっていく。

インターネットによる大学情報の公開

すでに実施している本学ホームページをさらに充実し、情報の公開に努める。資料請求・質問等も受け付け、高校生及びその保護者からのさまざまなアクセス内容に充分に対応していく。

入試制度の改革

現在、双方向的対話を重視したAO型入試を実施している。これは、大学側として志願者に「入学してもらおうための方策」つまり、大学側が「入学してもらえるような」大学の個性と理念を明確にアピールする入試であり、また、入学後の教育へのスムーズな接続のための助言指導も含めて、丁寧な入試として、高等学校からも高い評価を得ているので、本学部でも一層の充実をはかっていく。

広報誌の発行

現代コミュニケーション学部を志望する高校生や高等学校教員に対して、入試広報委員会で作成した広報誌を発行する。入試広報と共に学生生活、学校行事等の情報を発信し、本学の教育の周知に努める。

キャンパス・インターンシップ・プログラムの導入に向けての検討

大学と高等学校間の円滑な接続を図り、高校生の進学意識の向上をはかることを目的に「キャンパス・インターンシップ・プログラム」を導入することを検討したい。これは、講義を受講する本格的な大学体験で、高校生が大学で学習した成果は在籍する高校の卒業単位として認められる。

受験生、在學生及び卒業生の支援として

「学生をいかに受け入れ、どう育て、送り出すか」の視点にたち、将来的にアドミッション・オフィス機能と就職支援という、従来は別々の部署が担っていた部分を統合する進路支援センターを立ち上げ、中学・高校を対象とした入試広報から就職、在学生のキャリアアップ、卒業生の再就職、生涯学習、資格取得、留学支援等、積極的に取り組み、進路に悩む高校生に生の情報を提供できる体制を整えたい。

2 就職指導体制

現代コミュニケーション学部では、学生の卒業後の進路決定や職場確保のために以下の体制を確立し、学生へのきめ細やかな就職指導に努める。

就職相談室（就職課）の設置

就職相談室を設置し、専任職員を複数配置して、個々の学生の就職指導に当たる。

また、就職相談室内には、企業情報や求人情報等が常時利用できるように、コンピュータ等を充実し、学生の就職活動を支援する。

就職センターの設置

学部から選出のセンター長と教職員を委員とする「就職センター」を設置し、就職およびその指導に対する基本的・総合的施策を検討・立案し、学生への適切・公平な指導を行う。

企業訪問と職場開拓

就職センターが中心となり職場及び求人の開拓に当たる。

就職支援講座の実施

すでに既設短期大学で実施中の「キャリア・ガイダンス」を発展的に継承し、就職センターと就職相談室が協力して、基本的な就職ガイダンスを初め、以下のような各種講座を3年次から設け学生の就職支援を行う。

就職支援講座（3年次における予定）

第1回	就職ガイダンス	就職にあたり心構えと活動の進め方
第2回	就職講座（集中講座）	マナー講座
第3回	就職適性検査	業者テスト
第4回	自己分析、自己理解	自己分析の方法、適性検査結果配布及び説明

第 5 回	筆記試験対策	一般常識等の解説
第 6 回	インターネット就職対策 インターネットによる企業研究の方法エントリーの仕方	
第 7 回	筆記試験対策	勉強方法と解説（国語）
第 8 回	筆記試験対策	勉強方法と解説（数学）
第 9 回	就職ガイダンス	業種、職種、企業研究等
第 10 回	業界研究	業界担当
第 11 回	先輩の活動体験談	就職活動を終了した学生からの体験 報告会
第 12 回	就職模擬試験	業者テスト
第 13 回	業界研究	業界担当
第 14 回	エントリーシートの書き方	自己PR、志望動機
第 15 回	就職講座（集中講座）	マナーを中心とした講座
第 16 回	業界研究	業界担当
第 17 回	作文指導	書き方の指導
第 18 回	履歴書の書方	履歴書の書き方指導他
第 19 回	人事担当者の模擬面接	企業人事担当者による面接指導
第 20 回	就職ガイダンス	進路希望調査票の書き方 就職活動直前指導